

令和8年度概算要求額 3.8億円 (2.6億円) ※()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

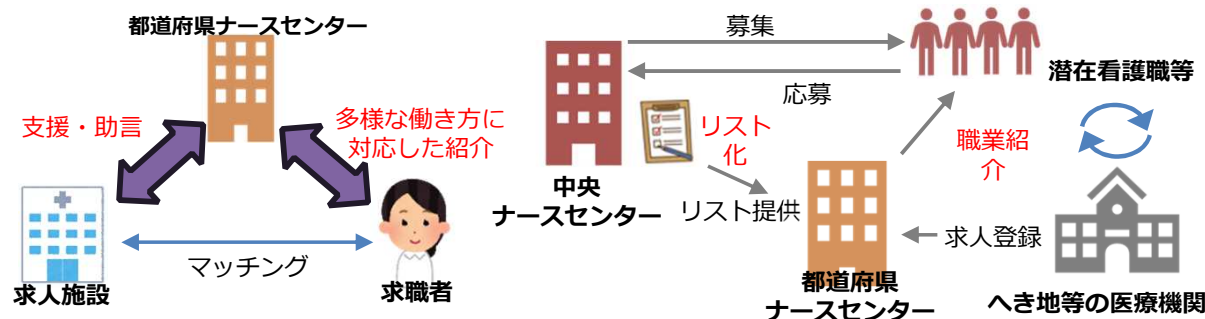
- ・ 少子高齢化の進行に伴い、現役世代（担い手）が減少する中で、今後も増大する看護ニーズに対応していくためには、看護職員の確保が必要であり、医療機関等における看護職員の確保は、引き続き、重要な課題となっている。
- ・ このため、マッチングが困難な事例を分析し、求人施設が求める条件と求職者が求める条件の乖離解消に向け、求人施設に対し支援・助言を行い、効果的な求人の提示とマッチング率の向上につなげる。
- ・ また、へき地をはじめとした看護職員確保が特に困難な地域において、必要な看護職員が確保できるよう、中央ナースセンター（日本看護協会）が都道府県ナースセンターと連携して、潜在看護職の活用も含め、全国から看護職員を募集し、調整を行う。
- ・ 加えて、都道府県ナースセンターで公共職業安定所（ハローワーク）と情報共有し無料職業紹介を実施しているが、現在は、両者の求人票等の記載事項は統一されていないことから、ナースセンター・コンピュータ・システム（NCCS）を改修し、一般的な記載事項についてナースセンターの様式をハローワークの様式に統一することにより業務を効率化し、無料職業紹介事業の更なる充実を図る。

2 事業の概要・スキーム

①多様で柔軟な働き方に対応したマッチングの推進（21百万円）

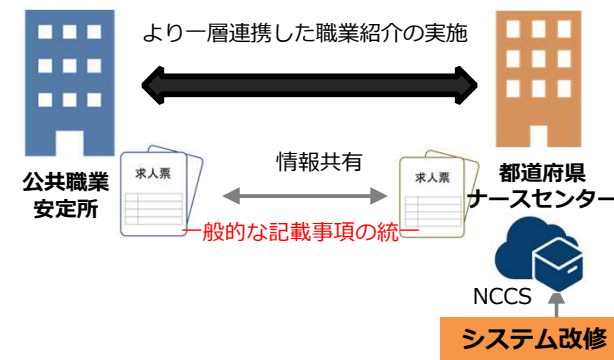
求人施設が求める条件と、求職者が求める条件の乖離解消に向け、都道府県ナースセンターに対し講師を派遣し、マッチング率が低い医療機関等の分析を行い、支援・助言を行うことで、効果的な求人の提示とマッチング率の向上につなげる。

中央ナースセンターが、潜在看護職等も含めた全国の看護職員に対し、へき地をはじめとした地域での勤務の魅力のPR等の情報発信を行い、問い合わせがあった者などをリスト化して都道府県ナースセンターに橋渡しを行い、都道府県ナースセンターの無料職業紹介事業に活用する。



②NCCS改修による無料職業紹介事業の充実（97百万円）

都道府県ナースセンターの求人票等における一般的な記載事項をハローワークのものと統一することで、情報共有における業務効率化や求職者の利便性向上を進め、無料職業紹介事業の更なる充実を図る。



3 実施主体等

◆実施主体：公益社団法人 日本看護協会

◆補助率：定額（10/10相当）

① 施策の目的

医療機関等における看護職員の確保を図るため、「デジタル改革関連法を踏まえた看護職の人材活用システム」の活用を推進するとともに、ナースセンターの機能強化や公共職業安定所との連携を強化することで、看護職員の就業支援の充実を図る。

② 対策の柱との関係

I	II	III
		○

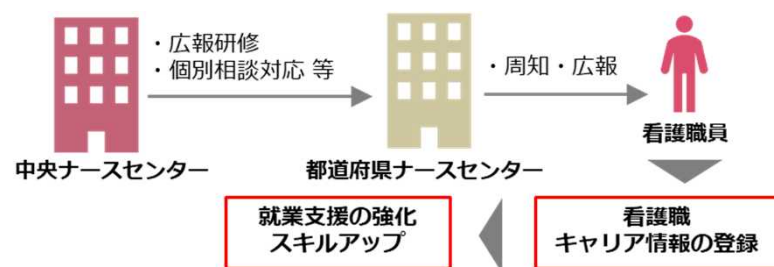
③ 施策の概要

都道府県ナースセンターに対する人材活用システムの周知・広報活動に関する研修等の実施、へき地等における潜在看護職等の活用及び看護職の就業支援の更なる充実を図るための都道府県ナースセンター等へのICT機器の整備を行うための経費を日本看護協会に補助する。

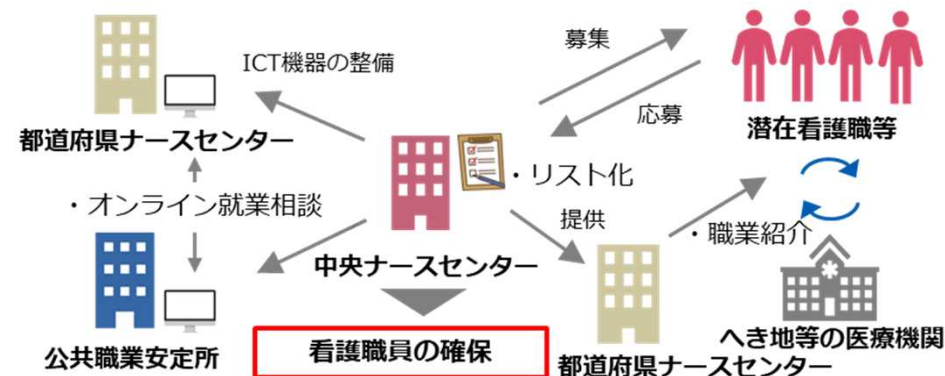
④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

実施主体: 日本看護協会(中央ナースセンター)
補助率: 定額(10/10相当)

1. デジタル改革関連法を踏まえた看護職の人材活用システムの周知・広報



2. ナースセンターの機能強化と公共職業安定所との連携強化



⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

看護職個人の質向上を図るとともに、医療機関等における看護職の確保を支援することで、医療機関等において効率的かつ質の高い医療の提供が期待される。